

計算書類

〔 2018年 4月 1日から
2019年 3月31日まで 〕

宮城県名取市下増田字南原無番地

仙台国際空港株式会社

目 次

貸借対照表	2
損益計算書	3
株主資本等変動計算書	4
注記表	5

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,437,350	流動負債	1,208,064
現金及び預金	1,805,181	買掛金	143,361
売掛金	248,807	未払金	606,831
商品	109,723	短期借入金	261,333
貯蔵品	987	未払法人税等	49,875
未収入金	108,528	賞与引当金	47,105
未収消費税等	149,476	短期リース債務	35,742
前払費用	10,620	未払費用	3,176
その他	4,711	前受金	55,534
貸倒引当金	△ 687	その他	5,105
固定資産	11,246,797	固定負債	4,183,211
有形固定資産	8,733,944	長期借入金	3,135,996
建物	7,963,436	預り保証金	197,529
構築物	33,981	長期リース債務	147,965
機械装置	40,166	繰延税金負債	499,830
車両運搬具	11,754	退職給付引当金	201,891
工具器具備品	496,023	負債合計	5,391,276
リース資産	171,762	(純資産の部)	
建設仮勘定	16,820	株主資本	8,292,871
無形固定資産	2,504,507	資本金	4,249,000
公共施設等運営権	1,994,300	資本剰余金	4,249,000
公共施設等運営権更新投資	462,264	資本準備金	4,249,000
ソフトウェア	45,373	利益剰余金	△ 205,128
その他	2,569	その他利益剰余金	△ 205,128
投資その他の資産	8,344	繰越利益剰余金	△ 205,128
長期前払費用	8,119		
投資有価証券	0	純資産合計	8,292,871
破産更生債権等	875		
その他	225	負債及び純資産合計	13,684,147
貸倒引当金	△ 875		
資産合計	13,684,147		

損 益 計 算 書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		5,506,822
売上原価		1,718,399
売上総利益		3,788,423
販売費及び一般管理費		3,753,014
営業利益(△は損失)		35,408
営業外収益		
受取利息	42	
工事負担金収入	1,627	
その他	28,453	30,123
営業外費用		
その他	1,007	1,007
経常利益(△は損失)		64,524
特別利益		
補助金収入	50,194	50,194
特別損失		
固定資産圧縮損	50,194	50,194
税引前当期純利益(△は損失)		64,524
法人税、住民税及び事業税	38,675	
法人税等調整額	△ 109,384	△ 70,708
当期純利益(△は損失)		135,233

株主資本等変動計算書

〔 自 2018年 4月 1日 〕
〔 至 2019年 3月 31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,249,000	4,249,000	4,249,000	△ 340,361	△ 340,361	8,157,638	8,157,638
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	135,233	135,233	135,233	135,233
当期変動額合計	—	—	—	135,233	135,233	135,233	135,233
当期末残高	4,249,000	4,249,000	4,249,000	△ 205,128	△ 205,128	8,292,871	8,292,871

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のないもの)… 移動平均法による原価法を採用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の主な評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(附属設備を除く)については定額法、その他は定率法。

ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、貨物事業の有形固定資産の減価償却方法は全て定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

また、公共施設等運営権については、運営権設定期間(30年)に基づく定額法によっています。ただし、公共施設等運営権更新投資については、更新投資の経済的耐用年数(当該更新投資の物理的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付の要支給額(簡便法)に基づき計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費、開業費及び株式交付費については、支出時に全額費用として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 圧縮記帳額

- (1) 地方公共団体等からの補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳累計額

建物	913,771 千円
構築物	16,917 千円
機械装置	31,761 千円
工具器具備品	28,018 千円

- (2) 当事業年度において、地方公共団体等からの補助金等の受入に伴い、固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額

建物	22,466 千円
工具器具備品	21,995 千円
ソフトウェア	5,732 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,715,778 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務
短期金銭債務 45,371 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額	228,223 千円
---------------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式	51,030 株
A種優先株式	118,930 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金、売掛金であります。なお、繰越欠損金及び翌期回収見込のないものについては全額評価性引当を行っています。

繰延税金負債の発生の主な原因は、合併時受入資産の会計と税務での差異によるものです。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な資金を宮城県からの借入により調達しています。

また、借入金の使途は災害復旧資金であります。なお、金利は無利息であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額
(1) 現金及び預金	1,805,181	1,805,181	—
(2) 長期借入金	(3,397,329)	(3,348,465)	48,863

(※)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1)金融商品の時価の算定に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっています。

(2)長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)投資有価証券(0千円)は、非上場株式であり、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は宮城県名取市において、賃貸用の不動産を有しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
7,997,418	8,296,700

(注) (1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び圧縮記帳累計額を控除した金額であります。

(2)当事業年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む。)であります。

(3)建設仮勘定(貸借対照表計上額16,820千円)は、館内リニューアル工事等に係るもので、現在開発中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含まれておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	前田建設工業 株式会社	(被所有) 直接30.00%	役員の兼任、 建設工事の発注	建設工事代	2,014,622	—	—

取引条件及び取引条件決定方針等

(注1) 建設工事代については、複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	45,980円23銭
1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
純資産の部の合計額	8,292,871千円
純資産の部の合計額から控除する金額	5,946,500千円
(うち優先株式払込金額)	(5,946,500千円)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	2,346,371千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	51,030株
2. 1株当たり当期純利益	2,650円07銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純利益	135,233千円
普通株式に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	135,233千円
普通株式の期中平均株式数	51,030株

※1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は、銭未満を四捨五入して表示しています。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項は有りません。

本計算書類中の記載金額は、表示数値未満の端数を切り捨てて表示しています。